



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 古河電池株式会社

コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古沢 啓司

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 045-336-5034
平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,064	△2.6	2,494	△26.3	2,604	△22.6	1,365	△25.9
23年3月期	43,204	7.5	3,385	△1.5	3,364	△0.4	1,843	△10.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,354百万円 (△30.4%) 23年3月期 1,947百万円 (△16.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	41.65	—	14.1	7.5	5.9
23年3月期	56.23	—	22.1	9.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,093	10,624	29.8	310.23
23年3月期	34,972	9,697	26.3	280.48

(参考) 自己資本 24年3月期 10,170百万円 23年3月期 9,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	628	△1,699	△674	1,201
23年3月期	4,652	△1,717	△2,583	2,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	163	8.9	2.0
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	163	12.0	1.7
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		8.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	5.0	500	33.9	500	15.5	300	116.4	9.10
通期	44,000	4.6	2,900	16.3	3,000	15.2	2,000	46.5	61.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	32,800,000 株	23年3月期	32,800,000 株
24年3月期	15,584 株	23年3月期	15,025 株
24年3月期	32,784,932 株	23年3月期	32,785,936 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,367	△1.0	1,191	△33.9	1,384	△26.7	574	△42.5
23年3月期	32,696	4.9	1,803	△13.0	1,887	△8.9	1,000	△31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.53	—
23年3月期	30.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
24年3月期	27,121	26.9	7,301	26.9	222.72		222.72	
23年3月期	27,941	24.7	6,903	24.7	210.57		210.57	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,301百万円 23年3月期 6,903百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P2【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご覧ください。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興の取り組みが進み、一部景気回復の兆しが見え始めてきたものの、欧州の財政不安や原油高騰の不安材料から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当グループは少なからず被害を受けましたが、平成23年4月には操業、営業を開始することが出来ました。また、被災地の復興にお役に立てるように、平成23年7月及び8月の自動車用電池の売上金の一部を日本赤十字社を通じて被災地へお届け致しましたが、引き続き、企業としての社会的責任を果たすべく協力していく所存です。

当業界においては、地球環境問題への対応から、風力発電や太陽光発電を電力供給源として大量に取り入れたスマートグリッドが世界的に構築される見込みで、これに組み込まれるサイクルユース用の電池需要が見込まれます。

このような環境下で、当グループにおいては、環境対応車用電池の開発、スマートグリッドなどの環境ビジネスへの取り組みや産業用高安全リチウムイオン電池の開発等、蓄電ビジネスの取り組みを強化してまいりました。

当グループの売上高は前期比11億39百万円(2.6%)減の420億64百万円となりました。これは、主として第1四半期における自動車メーカーを中心とした減産の影響や中国向けのアルカリ電池の売上減少等によるものです。このうち海外売上高は、85億82百万円となり、売上全体の20.4%となりました。

損益面につきましては、鉛価格の下落やコストダウン及び経費の圧縮に努めたものの、前述した売上高の減少による粗利益減少等により、営業利益は24億94百万円(前期は営業利益33億85百万円)、経常利益は26億4百万円(前期は経常利益33億64百万円)となりました。

特別損益の主なものは、投資有価証券の売却益等で86百万円の特別利益を計上し、東日本大震災による修繕費等71百万円の特別損失を計上し、当期純利益は13億65百万円(前期は18億43百万円)となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

自動車の売上高は前期比19億88百万円(6.9%)減の267億21百万円、営業利益は前期比8億19百万円(38.1%)減の13億32百万円となりました。

産業の売上高は前期比8億58百万円(6.1%)増の148億72百万円、営業利益は前期比95百万円(9.7%)減の8億86百万円となりました。

不動産の売上高は前期比6百万円(1.5%)減の4億41百万円、営業利益は前期比6百万円(3.6%)増の1億87百万円となりました。

② 次期の見通し

当グループでは引き続き、総力を結集して中期計画の目標達成に向けて事業の拡大及び利益の増大を目指してまいります。

次期の連結通期業績につきましては、売上高440億円、営業利益29億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億28百万円のプラスとなりましたが、前連結会計年度に比べ40億24百万円減少しました。

これは主に、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払額増加による支出があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16億26百万円等により16億99百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金12億83百万円の増加がありましたが、社債の償還による支出16億80百万円や配当金及びリース債務の支払2億61百万円等により6億74百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ17億72百万円減少し12億1百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	9.3	17.0	21.4	26.3	29.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.1	84.0	66.0	47.3	47.2
債務償還年数 (年)	8.8	2.2	2.8	1.6	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	14.9	15.6	24.4	4.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。配当に関しては、業績動向や財務状況、配当性向等を総合的に判断して決定すべきものと考えております。

株主皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、期末配当金は1株につき5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社13社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

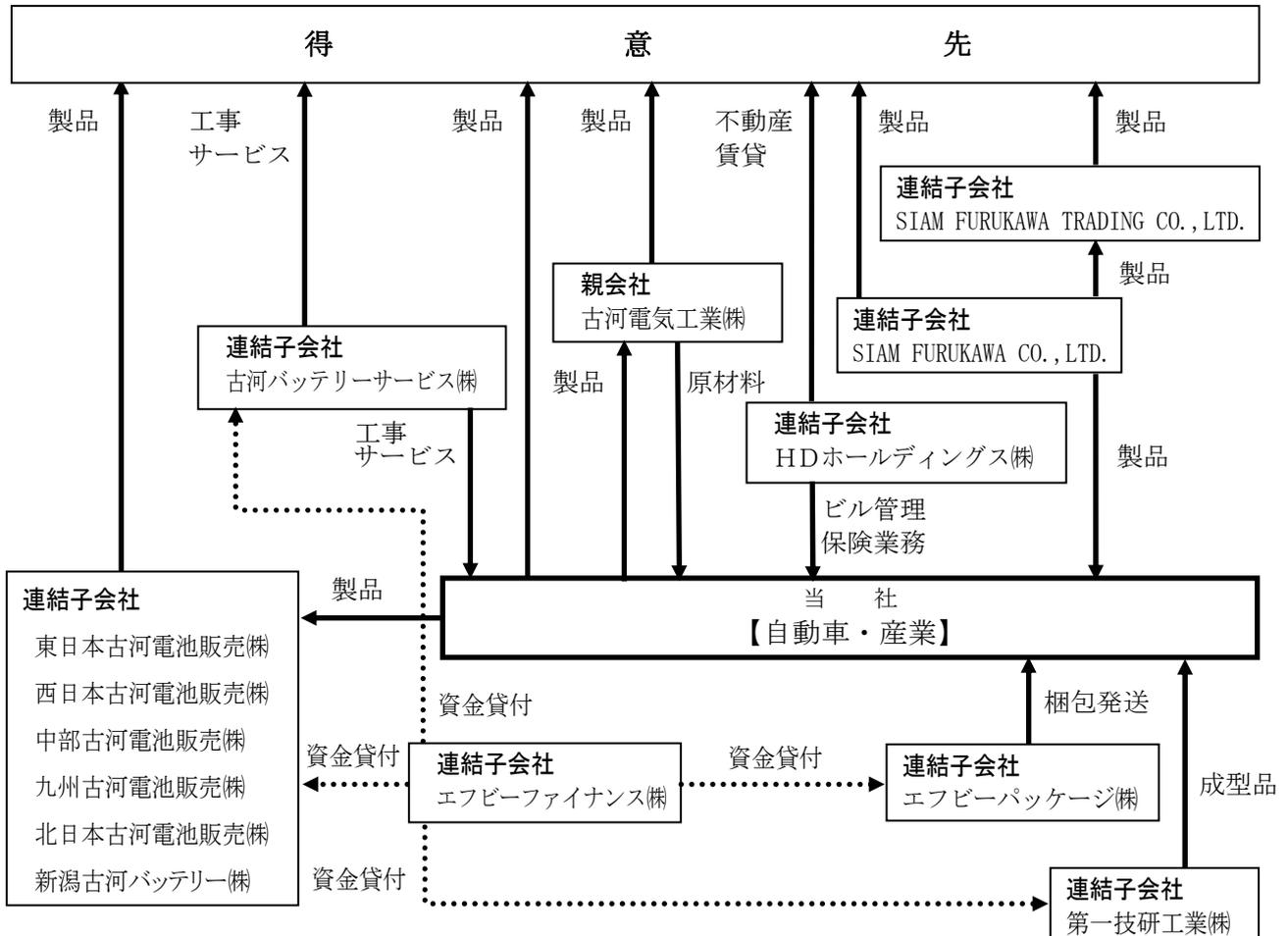
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売株式会社等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス株式会社は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ株式会社では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス株式会社は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業株式会社に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 旭開発株式会社は、平成23年6月22日に清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 当社は、平成24年4月1日をもって古河バッテリーサービス株式会社を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、絶え間ない革新により、次のような経営理念を掲げて社会の実現に貢献していきます。

- ①公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ②お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- ③世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ④多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

また、事業活動の推進については、次の行動指針により行動いたします。

- ①常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ②あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ③現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ④主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ⑤組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

(2) 目標とする経営指標

当グループが、目指している損益目標及び経営指標（いずれも連結ベース）は次の通りです。

（平成26年3月期目標値）

売上高：470億円

総資産利益率（ROA）：7.3% 自己資本比率：35% 海外売上高比率：30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、地球環境問題やエネルギー問題の解決に向け、重要なデバイスとして蓄電池へ大きな期待があり、新興国での自動車市場が今後更に成長が予想されること、そして分散電源、スマートグリッドなど電力インフラの抜本的な整備が想定されいずれも電池事業にはフォローの風が吹くと予想されます。

このような環境下で、当グループは平成23年12月に中期経営計画を对外発表いたしました。その基本方針は次のとおりです。

- ① 成長の好機を捉え、適確な戦略展開を行い、ダイナミックな成長を続ける
- ② 対象市場を鮮明に定め、その分野でのリーダーを目指す
- ③ 新分野に積極的に取り組み、新たな事業の柱を構築する

この基本方針を強固に展開すべく、財務体質の更なる強化に取り組むとともに、自動車用及び産業用の海外戦略強化、国内営業の効率化、人材育成のための教育、新規事業の創出と育成など継続的に展開していきます。

また、環境への取り組みとして、環境対応商品の開発や、環境を配慮した工程・調達そしてエコ活動の推進をしていきます。社会の構成員として適切な行動を率先するためにも、コンプライアンスの徹底を図り、そして自然災害などに備えた危機管理対策を含めたリスクの管理の強化に努めていきます。

以上、経営基本方針に掲げる社会の期待と信頼に応え続けるためにも、総力を結集して中期経営計画の目標達成に向けて邁進する所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974	1,201
受取手形及び売掛金	9,512	10,008
商品及び製品	1,468	1,581
仕掛品	2,047	2,057
原材料及び貯蔵品	610	628
繰延税金資産	272	248
その他	430	468
貸倒引当金	△41	△30
流動資産合計	17,274	16,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,212	11,381
減価償却累計額	△7,426	△7,667
建物及び構築物(純額)	3,785	3,713
機械装置及び運搬具	21,108	21,800
減価償却累計額	△17,785	△18,343
機械装置及び運搬具(純額)	3,322	3,456
工具、器具及び備品	6,177	6,272
減価償却累計額	△5,804	△5,939
工具、器具及び備品(純額)	372	333
土地	6,023	6,008
リース資産	297	418
減価償却累計額	△86	△152
リース資産(純額)	210	266
建設仮勘定	158	266
有形固定資産合計	13,873	14,044
無形固定資産		
のれん	58	154
リース資産	42	37
その他	51	55
無形固定資産合計	152	247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430	1,413
繰延税金資産	2,068	2,067
その他	281	169
貸倒引当金	△109	△13
投資その他の資産合計	3,671	3,637
固定資産合計	17,698	17,929
資産合計	34,972	34,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,974	5,456
短期借入金	2,827	3,145
1年内償還予定の社債	1,680	1,200
リース債務	83	111
未払法人税等	868	560
未払消費税等	128	223
賞与引当金	458	477
役員賞与引当金	3	3
災害損失引当金	68	—
設備関係支払手形	218	367
その他	1,581	1,592
流動負債合計	14,893	13,139
固定負債		
社債	1,500	300
長期借入金	1,205	2,170
リース債務	184	210
繰延税金負債	1,085	937
退職給付引当金	5,414	5,788
環境対策引当金	18	18
負ののれん	388	323
資産除去債務	8	8
その他	577	572
固定負債合計	10,381	10,329
負債合計	25,275	23,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	6,917	8,118
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,973	10,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	359
繰延ヘッジ損益	63	△12
為替換算調整勘定	△171	△350
その他の包括利益累計額合計	222	△3
少数株主持分	501	453
純資産合計	9,697	10,624
負債純資産合計	34,972	34,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,204	42,064
売上原価	31,719	31,277
売上総利益	11,485	10,787
販売費及び一般管理費		
販売費	1,972	1,883
一般管理費	6,126	6,409
販売費及び一般管理費合計	8,099	8,293
営業利益	3,385	2,494
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	34	71
負ののれん償却額	64	64
家賃従業員負担金	32	32
為替差益	—	12
その他	70	94
営業外収益合計	205	286
営業外費用		
支払利息	189	146
為替差損	3	—
その他	32	29
営業外費用合計	226	175
経常利益	3,364	2,604
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	60
貸倒引当金戻入額	34	—
災害損失引当金戻入額	—	25
特別利益合計	34	86
特別損失		
固定資産処分損	18	24
ゴルフ会員権評価損	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
災害による損失	211	46
特別損失合計	243	71
税金等調整前当期純利益	3,155	2,619
法人税、住民税及び事業税	1,439	1,240
法人税等調整額	△190	△61
法人税等合計	1,249	1,178
少数株主損益調整前当期純利益	1,906	1,441
少数株主利益	62	75
当期純利益	1,843	1,365

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,906	1,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	27
繰延ヘッジ損益	94	△77
為替換算調整勘定	△28	△37
その他の包括利益合計	41	△86
包括利益	1,947	1,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,885	1,139
少数株主に係る包括利益	61	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,640		1,640
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,640		1,640
資本剰余金				
当期首残高		422		422
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		422		422
利益剰余金				
当期首残高		5,270		6,917
当期変動額				
剰余金の配当		△196		△163
当期純利益		1,843		1,365
当期変動額合計		1,646		1,201
当期末残高		6,917		8,118
自己株式				
当期首残高		△5		△6
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△6		△6
株主資本合計				
当期首残高		7,327		8,973
当期変動額				
剰余金の配当		△196		△163
当期純利益		1,843		1,365
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		1,645		1,201
当期末残高		8,973		10,174
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		355		330
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△25		28
当期変動額合計		△25		28
当期末残高		330		359
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		△30		63
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		94		△76
当期変動額合計		94		△76
当期末残高		63		△12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△144	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△179
当期変動額合計	△27	△179
当期末残高	△171	△350
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△226
当期変動額合計	41	△226
当期末残高	222	△3
少数株主持分		
当期首残高	454	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△47
当期変動額合計	47	△47
当期末残高	501	453
純資産合計		
当期首残高	7,962	9,697
当期変動額		
剰余金の配当	△196	△163
当期純利益	1,843	1,365
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	△274
当期変動額合計	1,734	927
当期末残高	9,697	10,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,155	2,619
減価償却費	1,661	1,661
のれん償却額	△35	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△107
受取利息及び受取配当金	△37	△81
支払利息	189	146
有形固定資産除却損	18	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△60
ゴルフ会員権評価損	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
災害損失	—	46
売上債権の増減額 (△は増加)	1,087	△559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△655	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△552	△1,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	409	373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△99	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	68	△68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	102
その他	510	△157
小計	5,707	2,276
利息及び配当金の受取額	37	81
利息の支払額	△190	△145
災害損失の支払額	—	△46
法人税等の支払額	△902	△1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,652	628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	—
有形固定資産の取得による支出	△1,716	△1,626
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△12
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	88
子会社株式の取得による支出	—	△248
その他	△2	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△1,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,205	143
長期借入れによる収入	700	1,700
長期借入金の返済による支出	△610	△560
社債の償還による支出	△1,180	△1,680
リース債務の返済による支出	△74	△97
配当金の支払額	△196	△163
少数株主への配当金の支払額	△14	△16
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,583	△674
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354	△1,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,619	2,974
現金及び現金同等物の期末残高	2,974	1,201

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 東日本古河電池販売株式会社 西日本古河電池販売株式会社 中部古河電池販売株式会社 九州古河電池販売株式会社 北日本古河電池販売株式会社 古河バッテリーサービス株式会社 エフビーファイナンス株式会社 エフビーパッケージ株式会社 新潟古河バッテリー株式会社 第一技研工業株式会社 HDホールディングス株式会社 SIAM FURUKAWA CO., LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD. 旭開発株式会社は清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社フジハイテックス 本多電機株式会社(東京) 本多電機株式会社(いわき) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 2社 島田鋳産株式会社 東京整流器株式会社</p>
3. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(一部定率法)を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

なお、上記の会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた7,193百万円は、「支払手形及び買掛金」6,974百万円、「設備関係支払手形」218百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.58%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は134百万円減少し、法人税等調整額は160百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	66百万円
組替調整額	△60百万円
税効果調整前	6百万円
税効果額	21百万円
その他有価証券評価差額金	27百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△499百万円
組替調整額	383百万円
税効果調整前	△116百万円
税効果額	39百万円
繰延ヘッジ損益	△77百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△37百万円
税効果調整前	△37百万円
為替換算調整勘定	△37百万円
その他の包括利益合計	△86百万円

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池等を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」は、テナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,710	14,013	447	43,171	32	43,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	252	—	534	2,361	2,895
計	28,992	14,266	447	43,706	2,393	46,100
セグメント利益	2,151	982	180	3,314	115	3,429
その他の項目						
減価償却費	1,092	520	28	1,641	20	1,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」及び「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,721	14,872	441	42,034	30	42,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	312	8	582	2,433	3,016
計	26,982	15,185	449	42,616	2,464	45,081
セグメント利益	1,332	886	187	2,405	123	2,529
その他の項目						
減価償却費	1,045	559	29	1,634	26	1,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」及び「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

3. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,706	42,616
「その他」の区分の売上高	2,393	2,464
セグメント間取引消去額	△2,895	△3,016
連結財務諸表の売上高	43,204	42,064

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,314	2,405
「その他」の区分の利益	115	123
のれんの償却額	△29	△40
セグメント間取引消去額	△15	5
連結財務諸表の営業利益	3,385	2,494

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント情報の有用性を高めるため、従来連結財務諸表計上額との調整額としていた一部の間接部門の減価償却費を、「自動車」、「産業」、「不動産」、「その他」に含めて表示することと致しました。

なお、前連結会計年度については変更後の区分方法により作成しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車電池	産業電池	アルカリ・ 特機電池	電源機器	不動産	その他	合計
外部顧客への売上高	28,710	7,270	3,615	3,127	447	32	43,204

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,824	7,591	1,788	43,204

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車電池	産業電池	アルカリ・ 特機電池	電源機器	不動産	その他	合計
外部顧客への売上高	26,721	7,758	3,749	3,363	441	30	42,064

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,481	6,883	1,699	42,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は29百万円、のれんの未償却残高は58百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は40百万円、のれんの未償却残高は154百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	280円48銭	1株当たり純資産額	310円23銭
1株当たり当期純利益金額	56円23銭	1株当たり当期純利益	41円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,697	10,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	501	453
(うち少数株主持分)(百万円)	(501)	(453)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,195	10,170
期末の普通株式の数(千株)	32,784	32,784

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,843	1,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,843	1,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,785	32,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成24年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

白澤 徹 (現 常勤顧問、古河電気工業株式会社 非常勤取締役)
 石川 幸嗣 (現 執行役員 自動車事業本部副本部長 兼自動車生産統括部長
 兼いわき製造部長)
 小野 眞一 (現 執行役員 技術開発本部長)
 高久 繁 (現 理事 経理部長)

2. 退任予定取締役

代表取締役社長 内海 勝彦 (相談役就任予定)
 取締役常務執行役員 古沢 啓司 (顧問就任予定)

3. 新任社外監査役候補

津田 敬一 (元 SMBC インターナショナルオペレーションズ株式会社代表取締役社長)
 柏木 隆宏 (現 古河電気工業株式会社 経営企画室長 兼グループ会社統括部長)

4. 退任予定監査役

加藤 仁
 矢吹 薫

5. 代表者及び役付変動

平成24年6月26日開催予定の株主総会終了後の取締役会で決定予定
 代表取締役社長 徳山 勝敏 (現 取締役副社長執行役員)
 取締役副社長執行役員 白澤 徹 (現 常勤顧問)
 取締役専務執行役員 岩佐 聖一 (現 取締役常務執行役員)
 取締役常務執行役員 石川 幸嗣 (現 執行役員)

6. 新任代表取締役内定者 徳山勝敏の経歴

- ①生年月日 昭和24年8月3日
 ②出身地 広島県
 ③略 歴

昭和47年3月 岡山理科大学理学部応用化学科卒業
 昭和47年4月 古河電池株式会社入社
 平成7年4月 自動車電池事業部いわき製造部長
 平成13年6月 取締役 自動車電池事業部長
 平成17年6月 常務取締役 自動車電池事業部長
 平成18年6月 常務取締役 生産本部長
 平成19年6月 常務取締役 自動車電池事業本部長
 平成20年6月 専務取締役 自動車電池事業本部長
 平成21年6月 専務取締役 事業本部長
 平成22年6月 取締役副社長 事業本部長
 平成23年6月 取締役副社長執行役員 自動車事業本部長

以上

7. 執行役員（取締役を兼務する者を除く）

常務執行役員	藤野 隆幸	(現 執行役員 産業機器事業本部副本部長 兼産業機器生産統括部長)
常務執行役員	織原 好一	(現 執行役員 品質保証統括部長 兼自動車品質保証部長)
執行役員	星野 耕一	(現 理事 生産技術統括部長)
執行役員	稲庭 克己	(現 理事 技術部長)
執行役員	小川 秀昭	(現 理事 直需営業部長)
執行役員	山本 浩一郎	(現 理事 今市生産技術部長)
執行役員	福原 滋	(現 経営企画室)
執行役員	馬上 成典	(現 サイアムフルカワ副社長)

以上